

## 2 財政見通し

年次計画に基づき、事業を運営した場合の財政シミュレーションの結果は、次のとおりです。

### (1) 水道事業会計

水道事業における計画期間内の財政見通しは、表7-2に示すとおりです。

表7-2 水道事業会計における収支見通し

(単位:百万円)

年度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区分											
収益的 収支	収益的収入	7,163	6,992	6,945	6,851	6,795	6,711	6,661	6,584	6,503	6,433
	給水収益	6,245	6,075	6,031	5,937	5,876	5,795	5,746	5,666	5,586	5,519
	受託工事収益	88	86	86	86	86	86	86	86	86	86
	他会計補助金	31	28	25	22	20	18	16	15	14	13
	長期前受金戻入	578	581	581	584	591	590	590	594	594	593
	その他収入	221	222	222	222	222	222	223	223	223	222
	収益的支出	6,411	6,595	6,485	6,695	6,667	6,588	6,515	6,430	6,316	6,194
	職員給与費	829	758	804	939	849	736	804	713	736	713
	経費	2,714	2,908	2,750	2,828	2,886	2,931	2,774	2,805	2,661	2,620
	減価償却費	2,446	2,514	2,527	2,533	2,546	2,543	2,569	2,548	2,560	2,502
	支払利息	412	404	395	384	375	367	358	352	348	348
	その他の支出	10	11	9	11	11	11	10	12	11	11
	当年度純損益	752	397	460	156	128	123	146	154	187	239
資本的 収支	資本的収入	1,731	1,468	1,426	1,543	1,476	1,394	1,367	1,459	1,434	1,325
	企業債	1,138	1,002	932	1,052	1,076	990	968	1,027	1,036	951
	他会計出資金	144	106	94	94	78	75	70	69	67	64
	補助金	234	134	173	167	194	201	201	235	203	182
	負担金ほか	215	226	227	230	128	128	128	128	128	128
	資本的支出	4,537	4,266	3,946	4,247	4,288	4,144	4,064	4,186	4,109	3,916
	建設改良費	3,094	2,837	2,505	2,743	2,805	2,657	2,628	2,764	2,734	2,558
	企業債償還金	1,443	1,429	1,441	1,504	1,483	1,487	1,436	1,422	1,375	1,358
	収支差引	△ 2,806	△ 2,798	△ 2,520	△ 2,704	△ 2,812	△ 2,750	△ 2,697	△ 2,727	△ 2,675	△ 2,591
	補てん財源	2,806	2,798	2,520	2,704	2,812	2,750	2,697	2,727	2,675	2,591
資金残高(引当金除く)	5,758	5,164	5,075	4,530	4,026	3,577	3,229	2,836	2,532	2,273	
企業債年度末残高	24,432	24,005	23,497	23,044	22,637	22,140	21,673	21,278	20,939	20,532	

ア 収益的収支：水道水をつくり、お客さまに送り届けるために必要な支出と、その財源となる収入

支出には、浄水場や配水場、配水管などの施設の維持管理費、借入金の支払利息、減価償却費などが計上されています。

また、収入には、水道料金などが計上されています。

次のグラフは、収益的収支における収入と支出、1 m<sup>3</sup>の水道水を配るために必要な経費（給水原価）、お客さまからいただく水道料金1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価（供給単価）について、平成38年度までの見通しを表したものです。

収入は、給水人口の減に伴う水需要の減少により、毎年度1%程度の減少で推移する見込みとなっています。その一方で、支出は、老朽化した施設や設備の改修、鉛製給水管の更新などに多くの費用を要することから、横ばい状態が続く見込みとなっています。

また、これに伴い給水原価は現状よりも高い値で推移し、供給単価との差が小さくなり、当年度純利益は減少することから、財政状況の厳しさが増していくものと予測されます。

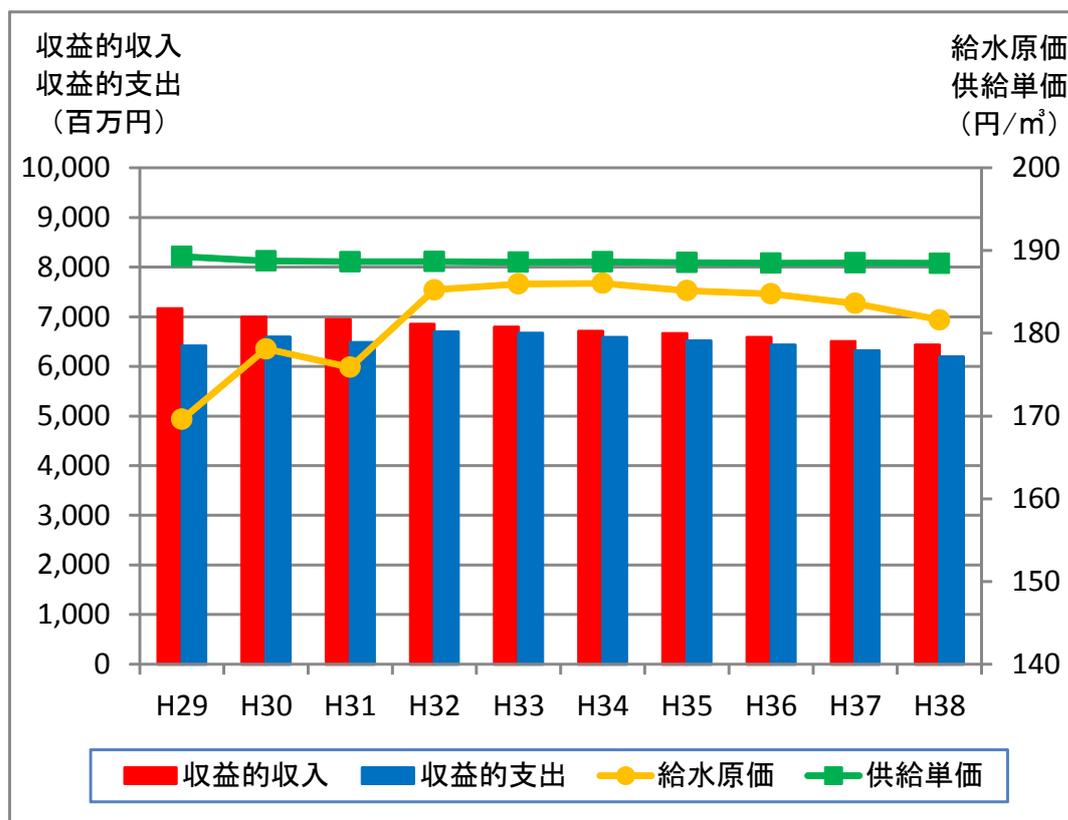


図7-1 収益的収支の見通し（水道事業会計）

## イ 資本的収支：施設を更新・整備するために必要な支出と、その財源となる収入

支出には、施設や管路の更新費用などの建設改良費、これまでの施設整備の際に借り入れた企業債の元金償還金などが計上されています。

また、収入には、建設改良費の財源となる企業債や国からの補助金などが計上されています。

次のグラフは、資本的収支における収入と支出、資金残高について、平成38年度までの見通しを表したものです。

支出は、老朽管の更新や配水ブロック化の推進、管路の耐震化などの事業を引き続き実施することから、毎年40億円前後で推移する見込みです。

また、引当金を除く資金残高については、当年度純利益が減少傾向にあるほか、毎年度、純利益の50%を施設更新のための財源として積み立てを行うこととしていることから、年々減少していく見通しとなっています。

今回の財政シミュレーションには、現在、検討を進めている仁井田浄水場の更新に要する費用が含まれていないことから、更新手法等が定まった段階で、再度、財政シミュレーションを行う必要があります。

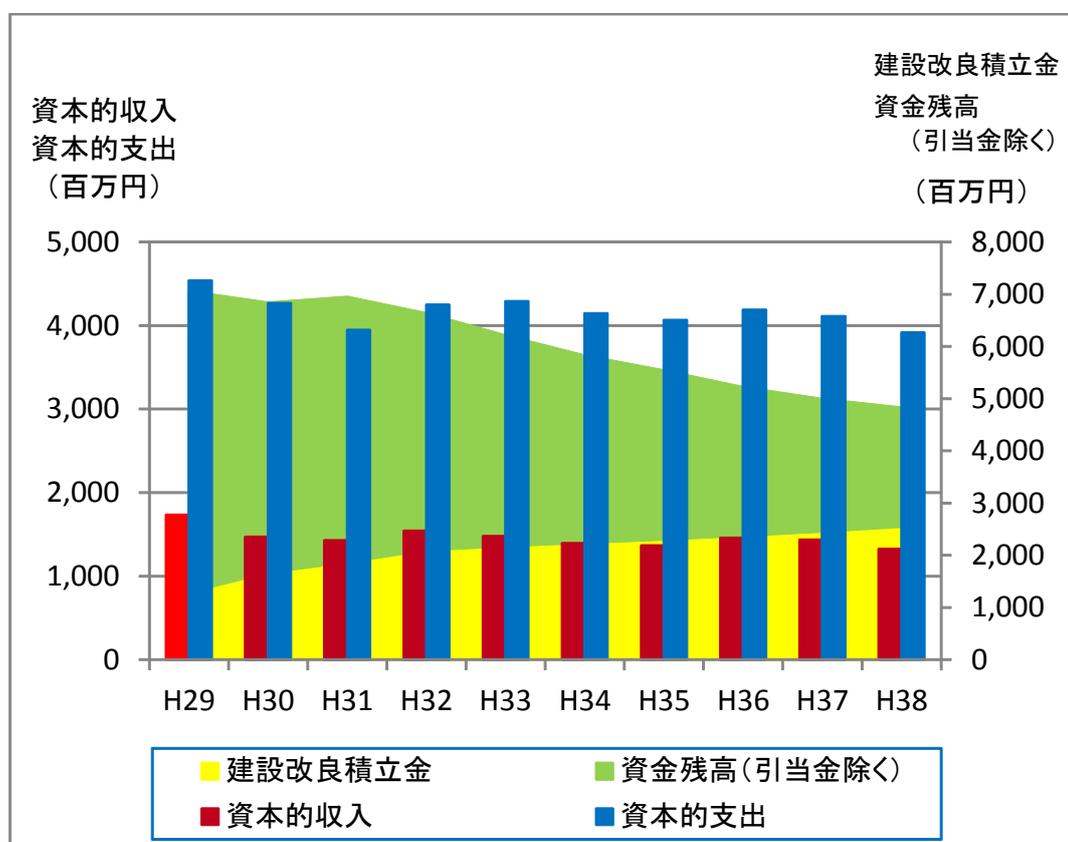


図7-2 資本的収支の見通し（水道事業会計）

## (2) 下水道事業会計

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における計画期間内の財政見通しは、表7-3に示すとおりです。

表7-3 下水道事業会計における収支見通し

(単位:百万円)

年度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区分											
収益的 収支	収益的収入	10,521	10,332	10,306	10,146	10,090	9,836	9,789	9,586	9,488	9,394
	下水道使用料	5,002	4,691	4,673	4,615	4,595	4,555	4,546	4,507	4,464	4,424
	他会計負担金	2,163	2,169	2,153	2,050	2,047	1,899	1,934	1,857	1,866	1,865
	他会計補助金	1,367	1,383	1,409	1,377	1,372	1,322	1,315	1,266	1,254	1,232
	長期前受金戻入	1,983	2,025	2,043	2,089	2,070	2,055	1,989	1,951	1,899	1,868
	その他収入	6	64	28	15	6	5	5	5	5	5
	収益的支出	9,768	9,803	9,645	9,711	9,901	9,601	9,623	9,364	9,307	9,251
	職員給与費	423	522	409	370	415	370	505	348	370	370
	経費	2,708	2,624	2,523	2,577	2,741	2,529	2,494	2,445	2,420	2,441
	減価償却費	5,294	5,365	5,441	5,518	5,532	5,541	5,509	5,501	5,483	5,441
	支払利息	1,289	1,245	1,225	1,196	1,163	1,113	1,064	1,024	988	952
	その他の支出	54	47	47	50	50	48	51	46	46	47
	当年度純損益	753	529	661	435	189	235	166	222	181	143
資本的 収支	資本的収入	6,275	8,566	7,611	6,380	5,106	4,906	4,593	4,510	4,004	3,791
	企業債	4,023	5,082	4,462	4,257	3,181	2,942	2,763	2,567	2,257	2,129
	(うち資本費平準化債)	1,200	900	700	700	700	700	600	300	200	200
	他会計出資金	924	889	852	880	886	871	852	873	862	843
	補助金	1,197	2,522	2,232	1,206	1,003	1,082	967	1,060	874	809
	負担金ほか	131	73	65	37	36	11	11	10	11	10
	資本的支出	10,288	12,750	11,914	10,608	9,244	8,993	8,610	8,660	8,124	7,928
	建設改良費	4,419	7,149	6,443	5,041	3,726	3,567	3,362	3,573	3,227	3,028
	企業債償還金	5,869	5,601	5,471	5,567	5,518	5,426	5,248	5,087	4,897	4,900
	収支差引	△ 4,013	△ 4,184	△ 4,303	△ 4,228	△ 4,138	△ 4,087	△ 4,017	△ 4,150	△ 4,120	△ 4,137
	補てん財源	4,013	4,184	4,303	4,228	4,138	4,087	4,017	4,150	4,120	4,137
資金残高(引当金除く)	1,828	1,798	1,844	1,807	1,629	1,586	1,583	1,530	1,498	1,396	
企業債年度末残高	72,517	71,999	70,990	69,680	67,343	64,944	62,669	60,537	58,163	55,536	

**ア 収益的収支：使った水をきれいにして川に返すために必要な支出と、その財源となる収入**

支出には、管路、ポンプ場、処理場の維持管理費、借入金の支払利息、減価償却費などが計上されています。

また、収入には、下水道使用料、一般会計からの繰入金などが計上されています。

次のグラフは、収益的収支における収入と支出、使用料と汚水処理に関わる経費について、平成38年度までの見通しを表したものです。

今後も下水道整備を進め、水洗化率の向上を図るものの、水需要の減少に伴い、収入は年々減少する見込みです。支出については、終末処理場の統廃合による維持管理費など経費縮減の効果により、減少傾向で推移する見込みとなっています。

ただし、下水道管路の整備に伴う処理区域拡大が30年度まで続くにもかかわらず、下水道使用料は減少を続け、収入の減少幅についても支出の減少幅よりも大きいことから、財政状況の厳しさが増していくものと予測されます。

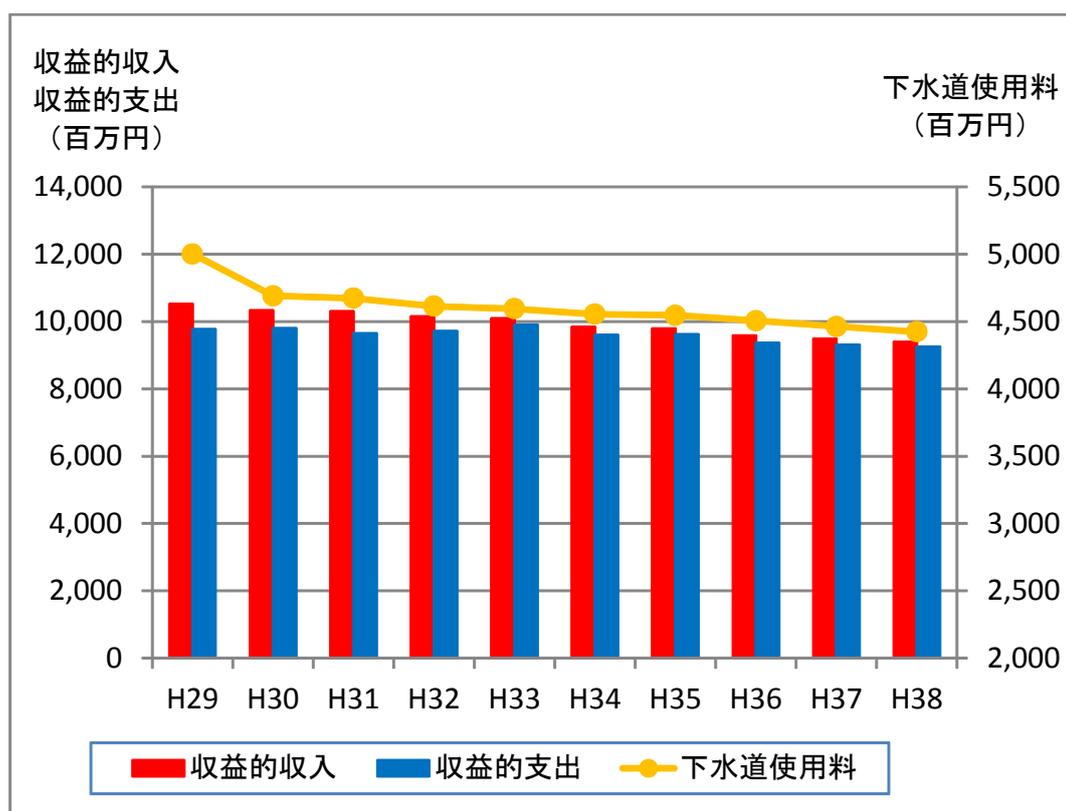


図7-3 収益的収支の見通し（下水道事業会計）

イ 資本的収支：施設を更新・整備するために必要な支出と、その財源となる収入

支出には、下水道未普及地域の解消、施設や管路の更新費用、浸水対策などの建設改良費、これまでの施設整備の際に借り入れた企業債の元金償還金などが計上されています。

また、収入には、建設改良費の財源となる企業債や国からの補助金などが計上されています。そのほか、企業債償還金の財源が不足することから、資本費平準化債の借入を計画的に実施することとしています。

次のグラフは、資本的収支における収入と支出、資金残高の見通しを示したものです。

下水道管路については、平成33年度までに、未整備地域への污水管の整備や、多額の費用を要する浸水対策事業に一定の目処が付きませんが、老朽化対策を重点的に進める必要があります。特に、ストックマネジメント事業などの改築事業は、29年度以降、毎年17億円程度の費用を見込んでいます。

また、ポンプ場などにおける機器の更新については、引き続き一定の費用が必要となるものの、終末処理場では、流域下水道との機能統合により施設が不要となるなど、更新費用の縮減が可能となります。

以上のことから、総事業量の減少や事業の効率化による支出の減少に伴い、企業債や補助金などの収入も減少する見込みです。また、資金残高については、増減を繰り返しながら減少していくものの、健全な経営を続けることができる見通しとなっています。

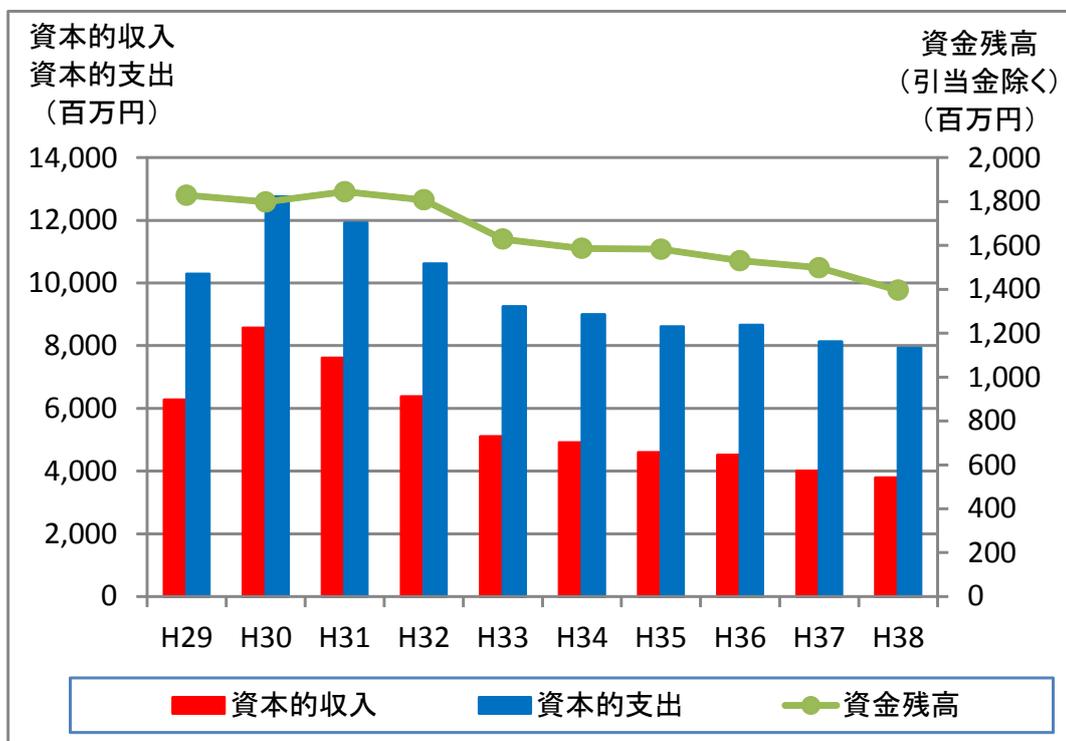


図7-4 資本的収支の見通し（下水道事業会計）

### (3) 農業集落排水事業会計

農業集落排水事業、個別排水処理事業、特定地域排水処理事業における計画期間内の財政見通しは、表7-4に示すとおりです。

表7-4 農業集落排水事業会計における収支見通し

(単位:百万円)

年度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区分											
収益的収支	収益的収入	775	810	780	784	730	646	530	488	405	396
	施設使用料	132	122	120	117	99	88	73	62	52	51
	他会計補助金	396	448	420	439	436	384	315	298	253	248
	長期前受金戻入	246	239	238	226	193	173	141	127	98	96
	その他収入	1	1	2	2	2	1	1	1	2	1
	収益的支出	775	810	780	784	730	646	530	488	405	396
	職員給与費	22	20	20	20	43	20	20	20	20	20
	経費	213	260	239	263	247	231	176	185	152	148
	減価償却費	456	449	447	428	374	337	287	242	197	195
	支払利息	73	67	61	56	50	43	35	27	24	22
	その他の支出	11	14	13	17	16	15	12	14	12	11
当年度純損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収支	資本的収入	145	169	171	188	107	108	111	112	167	108
	企業債	15	33	41	47	8	8	8	10	39	8
	他会計出資金	108	99	95	101	97	98	101	97	95	98
	補助金	9	27	33	38	0	0	1	3	31	1
	負担金ほか	13	10	2	2	2	2	1	2	2	1
	資本的支出	361	388	397	416	336	304	280	249	300	221
	建設改良費	58	85	94	111	29	29	34	34	91	34
	企業債償還金	303	303	303	305	307	275	246	215	209	187
	収支差引	△ 216	△ 219	△ 226	△ 228	△ 229	△ 196	△ 169	△ 137	△ 133	△ 113
	補てん財源	216	219	226	228	229	196	169	137	133	113
資金残高(引当金除く)	507	510	506	494	460	444	433	423	403	400	
企業債年度末残高	3,750	3,480	3,218	2,960	2,660	2,363	1,962	1,624	1,453	1,273	

**ア 収益的収支：使った水をきれいにして水路や川に返すために必要な支出と、その財源となる収入**

支出には、管路および処理施設の維持管理費、借入金の支払利息、減価償却費などが計上されています。

また、収入には、施設使用料、一般会計からの繰入金などが計上されています。

次のグラフは、収益的収支における収入と支出、使用料と汚水処理に関わる経費について、平成38年度までの見通しを表したものです。

新規の浄化槽設置はあるものの、農業集落排水事業の新規整備は完了しており、水需要の減少に伴い収入は年々減少する見込みです。

また、汚水処理の効率化を図るため、農業集落排水事業で整備した処理区域を公共下水道へ接続する計画としています。これにより、廃止に伴う処理場などの維持管理経費の縮減、農業集落排水会計で行っていた管路の維持管理などが徐々に下水道事業会計へ移行することから、会計規模が縮小する見込みとなっています。

収入において、他会計補助金への依存が高くなっていますが、会計規模の縮小に伴い徐々に減少する見込みとなっており、事業規模を縮小しながら他会計の負担を軽減できるものと予測されます。

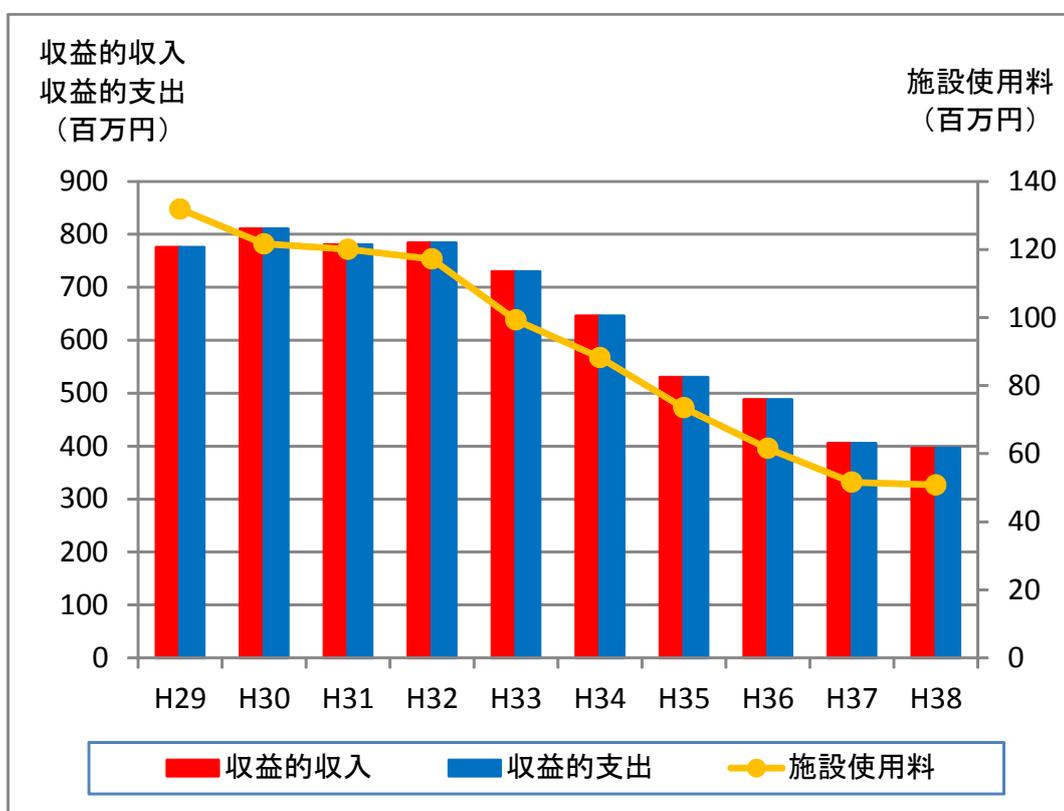


図7-5 収益的収支の見通し（農業集落排水事業会計）

## イ 資本的収支：施設を更新・整備するために必要な支出と、その財源となる収入

支出は、排水施設の統廃合や公共下水道への接続、市設置浄化槽の設置などの建設改良費、これまでの施設整備の際に借り入れた企業債の元金償還金などが計上されています。

収入は、建設改良費の財源となる企業債や国からの補助金などが計上されています。そのほか、企業債償還金の財源が不足することから、一般会計からの基準外繰入金を充当することとしています。

次のグラフは、資本的収支における収入と支出、資金残高の見通しを示したものです。

農業集落排水施設の機能強化事業、統廃合や公共下水道への接続、市設置浄化槽の設置などの事業を継続して実施することとしています。公共下水道への接続管路工事は下水道事業として行うことから、支出は減少する見込みとなっています。

収入は、事業量の減少に伴い減少傾向にあり、不足する財源については一般会計からの繰入金を充当することとしています。

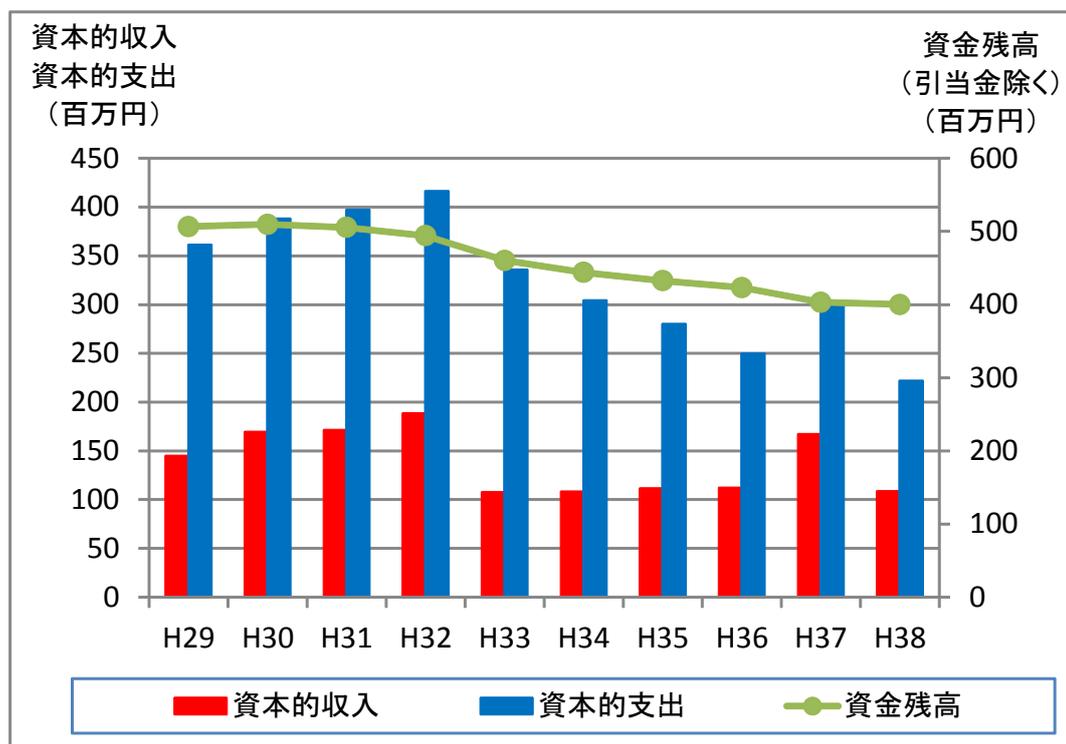


図 7-6 資本的収支の見通し（農業集落排水事業会計）